

# 記入例

平成 30 年寄附分

市町村民税  
道府県民税

寄附金税額控除に係る申告特例申請書

第五十

提出日を記入して下さい。

平成 30 年 7 月 1 日 光市長 殿	整理番号	
住所 東京都〇〇区 1-1	フリガナ	ヒカリ タロウ
	氏名	光 太郎
	個人番号	1234*****
電話番号 03-0000-0000	性別	男 女
	生年月日	62.4.1

捺印して下さい。

個人番号（マイナンバー）を記入して下さい。

また、本人確認書類として次の「A」または「B」の書類を添付してください。

A 個人番号（マイナンバー）カードの両面の写し

B 通知カードの写し  
または  
住民票（個人番号付）の写し

+

身元が確認できるもの  
・運転免許証  
・パスポート  
・顔写真付身分証明書  
など

## 太枠内の項目を全て記入

※年内に記載内容の変更が生じた場合は、「申告特例申請事項変更届出書」の提出が必要です。

「個人番号」欄には、あなた（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第9条第1項第1号イ）を記載してください。

（注）「個人番号」欄には、あなた（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第9条第1項第1号イ）を記載してください。

（注1）上記に記載した内容に変更があった場合、申告特例対象年の翌年の1月10日までに、申告特例申請事項変更届出書を提出してください。

（注2）申告の特例の適用を受けるために申請を行った者が、地方税法附則第7条第6項（第13項）各号のいずれかに該当する場合には、申告特例対象年に支出した全ての寄附金（同項第4号に該当する場合にあっては、同号に係るものに限る。）について申告の特例の適用は受けられません。その場合に寄附金税額控除の適用を受けるためには、当該寄附金税額控除に関する事項を記載した確定申告書又は市町村民税申告書の提出が必要です。

寄附を行った年月日（寄附証明書に記載の年月日）と金額を記入して下さい。  
※1件ごとに記入をお願いします。

### 1. 当団体に対する寄附に関する事項

寄附年月日	寄附金額
平成 30 年 6 月 1 日	50,000 円

### 2. 申告の特例の適用に関する事項

申告の特例の適用を受けるための申請は、①及び②に該当する場合、それぞれ下の欄の□

確定申告および、住民税申告の提出が不要な場合に限り、チェックして下さい。

① 地方税法附則第7条第1項（第8項）に規定する申告特例対象寄附者である



（注） 地方税法附則第7条第1項（第8項）に規定する申告特例対象寄附者とは、(1)及び(2)に該当すると見込まれる者をいいます。

- 地方団体に対する寄附金を支出する年の年分の所得税について所得税法第120条第1項の規定による申告書を提出する義務がない者又は同法第121条（第1項ただし書を除く。）の規定の適用を受ける者
- 地方団体に対する寄附金を支出する年の翌年の1月1日現在、当該寄附金に係る寄附金税額控除の申告書の提出（当該申告書の提出がされない場合）に該当しない者

ふるさと納税をする地方公共団体の数が、年間で5団体以内と見込まれる場合に限り、チェックして下さい。

② 地方税法附則第7条第2項（第9項）に規定する要件に該当する者である



（注） 地方税法附則第7条第2項（第9項）に規定する要件に該当する者とは、この申請を含め申告特例対象年の1月1日から12月31日の間に申告の特例の適用を受けるための申請を行う地方団体の数の数が5以下であると見込まれる者をいいます。

記載不要です。

（切り取らないでください。）

平成 年寄附分	市町村民税 道府県民税	寄附金税額控除に係る申告特例申請書受付書
住所	氏名	受付日付印
	殿	
受付団体名		

### 【注意事項】

- 上記、「2.①、②」の両方にチェックが入る場合のみ、本特例制度の対象となります。
- 本特例制度の申請後に、医療費等の控除や所得の申告などにより、確定申告や住民税申告を行った場合、また、ふるさと納税をした自治体が5団体を超えた場合は、特例申請がなかったものとみなされますので、寄附控除を受けるためには必ず確定申告を行って下さい。